

地方分権改革のこれまでの経緯

内閣	主な経緯		
宮澤内閣 (H3.11~H5.8)	H5.6	地方分権の推進に関する決議(衆参両院)	第一次分権改革
細川内閣 (H5.8~H6.4)	H5.10 H6.2	臨時行政改革推進審議会(第3次行革審)最終答申 今後における行政改革の推進方策について(閣議決定)	
羽田内閣 (H6.4~H6.6)	H6.5	行政改革推進本部地方分権部会発足	
村山内閣 (H6.6~H8.1)	H6.9 H6.12 H7.5 H7.7	地方分権の推進に関する意見書(地方六団体) 地方分権の推進に関する大綱方針(閣議決定) 地方分権推進法成立 地方分権推進委員会発足(委員長:諸井虔)(→ H13.7解散) ※ H8.3 中間報告 H8.12 第1次勧告 H9.7 第2次勧告 H9.9 第3次勧告 H9.10 第4次勧告 H10.11 第5次勧告 H13.6 最終報告	
橋本内閣 (H8.1~H10.7)	H10.5	地方分権推進計画(閣議決定)	
小渕内閣 (H10.7~H12.4)	H11.7	地方分権一括法成立  機関委任事務制度の廃止、国の関与の新しいルール確立等	
森内閣 (H12.4~H13.4)	H13.7	地方分権改革推進会議発足(議長:西室泰三)(→ H16.7解散) ※H15.6三位一体の改革についての意見	
小泉内閣 (H13.4~H18.9)	H14 ~17.6 17.11	骨太の方針(閣議決定)(毎年)  政府・与党合意	第二次分権改革
		国庫補助負担金改革 税源移譲 地方交付税改革 } 三位一体改革	
	H18.6 H18.7	地方分権の推進に関する意見書(地方六団体) 骨太の方針(閣議決定)	
安倍内閣 (H18.9~H19.9) (第1次)	H18.12 H19.4	地方分権改革推進法成立 地方分権改革推進委員会発足(委員長:丹羽宇一郎)(→ H22.3解散) ※ H19.5 地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方 H20.5 第1次勧告 H20.12 第2次勧告 H21.10 第3次勧告 H21.11 第4次勧告	
福田内閣 (H19.9~H20.9)			
麻生内閣 (H20.9~H21.9)			
鳩山内閣 (H21.9~H22.6)	H21.12	地方分権改革推進計画(閣議決定)	
菅内閣 (H22.6~H23.9)	H23.4 H23.8	第1次一括法、国と地方の協議の場法等成立 第2次一括法成立	
野田内閣 (H23.9~H24.12)			
安倍内閣 (H24.12~) (第2次)	H25.3 H25.4 H25.6 H25.12 H26.5	地方分権改革推進本部発足(本部長:内閣総理大臣) 地方分権改革有識者会議発足(座長:神野直彦) 第3次一括法成立 事務・権限の移譲等に関する見直し方針について(閣議決定) 第4次一括法成立	